

くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより
2025年5月 No.87

委員会審査ピックアップ……1P
代表質問 ……………2~4P
本会議(質疑・一般質問) ……4~5P
委員会審査・討論ほか ……6~7P
定例会審議結果ほか ……8P

くしろの市民の皆さんと
くしろ市議会の
懸け橋となる情報紙



令和7年2月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

令和7年度予算可決!

2月定例会では、市長より令和7年度予算案が示されました。議会が注目する事業をご紹介します。

地域経済を担う人材育成戦略

■大楽毛地区義務教育学校整備事業 4億6,678万円

大楽毛地区義務教育学校整備に係る工事

■音別地区義務教育学校整備事業 7億5,133万円

音別地区義務教育学校整備に係る工事

■人材確保・定着促進事業 985万円

地元企業への就職者数増加に向けた奨学金返済支援制度の運用、地元企業の魅力情報発信等

■UIJターン推進事業 1,727万円

UIJターン支援金および移住支援金による支援、移住フェアへの出展、UIJターン就職マッチング制度の運用、就職個別相談会の開催によるUIJターン就職の促進

■起業・事業承継推進事業 135万円

起業に関する支援、事業承継の啓発、小中学生等を対象とする起業体験プログラム「釧路しごと探究部」の実施

まちの活力を高める経済活性化戦略

■人材確保等優良事業促進事業 1,911万円

賃金上昇・福利厚生・人材育成等へ積極的に投資する優良企業の表彰および支援、人材確保、育成のための事業に対する補助

■ビジネスサポートセンター事業 5,704万円

釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizの運営

■スタートアップ人材創出事業 2,507万円

(株)k-Hackの運営補助を通じたスタートアップ人材の継続的な輩出に向けた、プログラミング技術の習得等の人材育成

Pick Up
1

就学援助に クラブ活動費の追加を

総務文教常任委員会 松尾 和仁 委員長

Q 令和7年度から、経済的な理由により就学が困難な家庭に対する就学援助の支給項目にPTA会費が追加されるが、部活動に係るクラブ活動費についても、道内他都市で追加している自治体も多く、追加すべきではないか。

A クラブ活動は、教育課程外の活動で、任意の参加が基本である。また、中学校での部活動の加入率が6割程度であることや、活動に要する金額も部活動の種目や学校でのばらつきが大きく、公平性の観点からも現状ではクラブ活動費を支給対象とする考えはない。他都市の動向等については引き続き十分注視していきたい。

Pick Up
2

EGGの現状および活用状況は

経済建設常任委員会 河合 初恵 委員長

Q 東日本大震災での津波によりEGGが浸水し、塩害により樹木が枯死したが、再生に向けた取り組みを進める中で、現在の土壌の塩分の影響とEGGの活用状況について聞きたい。

A 樹木の枯死の原因は塩分の影響だけではないことが分かったところであるが、通常より植穴を大きくし、既存土壌に含まれる塩分等の影響を抑えた結果、再生前は150本に満たなかった樹木が約300本まで増加した。また、EGGの活用については、令和6年度はコンサートなどが8件開催されたほか、EGGカフェも多くの市民や観光客に利用され、施設のにぎわいにつながっている。

Pick Up
3

条例の概要をテーマに 有識者と意見交換会

民生福祉常任委員会 梅津 則行 委員長

民生福祉常任委員会では、3月13日(木)に自然保護に関する有識者8人の皆さまと、「(仮称)釧路市自然と太陽光発電施設の調和に関する条例の概要」をテーマにした意見交換会を開催しました。

当日は参加された皆さまから、同条例の検討状況の概要や釧路湿原と動植物保護の重要性などについての意見等をお聞きしたほか、湿原や希少動植物の保護に向けた実効力ある条例制定の必要性、湿原における火災の問題、また湿原の保護に対する市民意識の醸成等について意見交換しました。



次回の6月定例会は6月12日(木)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地 Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

ホームページ
<https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html>

フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/kushiroshigikai>

インスタグラム
<https://www.instagram.com/kushiroshigikai>

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

2月28日(金)

「市政運営における新市長の基本理念構築と市財政の展開は」

自民市政クラブ 金安 潤子 議員



問 鶴間市政における市政運営の基本理念をどのように構築していくのか。財政健全化推進プランが令和8年度に終了するに当たり、将来へ向けてどう舵を切るのか、市財政の中長期的な展望に基づく成長戦略が必要と考えるが、具体的な展開を示してほしい。

答 地域資源を最大限生かしながら、人への投資、情報を集めて目標を共有し、市民の所得を向上させることで、活気あふれる新たな釧路市を構築できると確信している。成長戦略のベースは、笑顔があふれ、子や孫の世代に誇れるまちづくりに向け、先を見据え真っすぐな心で市民のための市政を進めることだと考えており、「笑顔倍増計画」「世界展開戦略」「未来の人づくり」「行財政運営」といった視点を政策の柱に置いている。令和7年度予算は政策として訴えてきた項目を実装可能な範囲で予算案としており、令和8

年度はまちの活性化に資する政策展開を進めていきたい。

問 人口減対策として、若い女性にとって魅力的な高等教育機関を守り充実させる施策を早急に示すよう求める。先示された中教審の答申を踏まえ、本市においても「(仮称)地域構想推進プラットフォーム」を設置し早期に対応すべきと考えるが、設置時期も含めた市長の考えを示してほしい。

答 地域における高等教育機関の維持、機能強化は喫緊の課題だと認識している。市内各大学との連携が深まっているところであり、同プラットフォームについても、構築に向けた取り組みを注視していきたい。

問 こども未来戦略では子育て世帯への伴走型相談支援に取り組むこととしており、令和7年度に設置されるこども家庭センターには、妊娠、出産、産後、育児の専門的支援ができる伴走者、言うならば子育て版ケアマネジャーが必要であると考え、見解を聞きたい。

答 妊娠や子育てに不安感を抱く女性や家族に対して、継続的な面談等を通じて必要な支援につなぐ伴走者の役割は重要である。令和7年度に開設する同センターでは、母子保健、児童福祉のそれぞれの専門職が連携し、子育て家庭などに寄り添い信頼される伴走者を目指していきたいと考えている。

問 日本製紙釧路工場跡地での製材工場建設は事実上困難になったが、この企業誘致は釧路市を持続可能な産業のハブとして位置付ける効果もあり、釧路根室管内に長期的な経済効果を与える重要な案件である。市長が先頭に立ち交渉をまとめてほしいと考えるが、決意を示してほしい。

答 事業者から、引き続き市内での操業を目指し、代替地の交渉を進めていると伺っている。本事業が釧路地域に与える経済効果は大きく、重要なものと認識しており、私自身も事業実現に向けて積極的に取り組んでいく。

問 駅周辺整備事業に関して、住民投票を視野に入れているとのことだが、判断基準となる事業費の積算や市の負担額などの詳細を市民へ具体的に示す手段と必要な期間、住民投票に要する費用を示してほしい。住民投票に関する総務省の資料に、「情報提供の可能性と限界」との表現があるが、市長の考えを聞きたい。

答 住民投票実施の判断は、事業スケジュールの遅延も考慮して検討する必要がある、実施する際の情報提供には限界があるのは当然のこととした上で、「どのような情報をどのような手段で伝えるか」が重要であると認識している。また、住民投票を実施した場合の費用は8,000万円程度かかるものと想定している。

「『笑顔倍増計画』『世界展開戦略』に関するKPIの設定を」

公明党議員団 月田 光明 議員



問 市長が今後進めていく政策の柱としている「笑顔倍増計画」および「世界展開戦略」について、KPIを示すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 「笑顔倍増計画」「世界展開戦略」などの政策の柱は、若者や女性の学びの場と働く場の確保、子育て、医療や介護の現場への支援に取り組むこと、中小企業が世界で稼げる仕組みづくりに取り組むものであることを一言でまとめたものであり、それぞれの政策にはさまざまな取り組みが含まれることから、具体的な指標を置くことは難しい。

問 地域に密着した高等教育機関である釧路短期大学は、近年、入学者数が減少を続けており、近い将来に学校の存廃を検討せざるを得

ない状況になり得る。最悪の事態を招かないうちに、存続に向けた有効な対策を講じていくべきではないか。

答 地域において高等教育を受けられることは非常に大切である。市内の保育園などでは保育士不足の状況が続いており、保育士・幼稚園教諭等の養成機関である釧路短期大学の現状を聞いた上で、市としてどのような対応が可能か検討していきたい。

問 令和5年度に改正された「空家等対策特別措置法」により、空きビル問題解決のための法整備が前進した。市長は、選挙公約で中心市街地の空きビルの解体を進めると積極的な姿勢を明らかにしたが、同法に基づく「空き家対策総合支援事業」を駆使して中心市街地の空きビルの解体に着手する考えがあるのか。

答 空きビルの現状認識や所有者との改善に向けた協議の中で、まずは建物解体を念頭に置き、国の「空き家対策総合支援事業」の活用も視野に入れ、空きビル問題の改善に向け取り組んでいきたい。

問 市営住宅における入居率の向上に関し、他都市では単身者の住宅枠を撤廃し、全ての住宅に単身者が入居できるよう改善した。このような先事例を参考に、本市においても単身者

の住宅枠を撤廃し、入居率の向上を図るべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 単身世帯の応募は申込者全体の約6割を占めているものの、入居可能な単身向け住居が少なく、ミスマッチが課題であると認識している。今年度、単身向け住居の拡充を行うも、さらなる見直しが必要と考えており、昨年から、他都市の情報を収集し調査・研究を進めている。導入に向けて、一定の方向性を示せるよう、取り組みを進めていきたい。

問 令和7年度予算案に「ケアマネ新規研修」受講費の助成が含まれているが、ケアマネジャーの養成や離職防止対策としては不十分である。ある法人では、独自に給与加算を行い、人材確保に努めている。処遇改善は次期報酬改定に向けて国が議論するとのことだが、それまでの間、現下の緊急対応として、市も独自支援を行うべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 ケアマネジャーの確保は喫緊の課題であるものの、介護保険制度の観点から慎重な対応が必要であることから、ケアマネジャーを処遇改善加算の対象とするよう国に要望している。国の動向を注視するとともに、引き続き、事業者等の意見を聞きながら、より効果的な事業について検討していきたい。

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月3日(月)

「高架下道路の計画見直しと住民投票による影響は」

創志会 松尾 和仁 議員



問 JR釧路駅の高架化に伴う道路整備に関し、北大通と共栄新橋大通を接続する道路を現計画のL字型から直線化へ見直す考えが市長から示され、住民投票も視野に入れていることが明らかになった。計画の見直しや住民投票による事業の遅れが危惧されるが、見解を聞きたい。

答 駅周辺の再整備は、可能な限り速やかに実現することが重要だと認識しているが、まち全体が丸となって進める必要があると考えている。住民投票には、事業実施時期への影響などのデメリットもあり、その実施については、さまざまな観点から慎重に検討すべきものと考えている。

問 増え続ける世界のエネルギー消費量、石油をめぐる問題、地球温暖化対策、原子力発電所

の再稼働など、日本の抱えるエネルギー問題は多岐にわたるが、国の第7次エネルギー基本計画の改定内容と日本のエネルギー課題について、市長の見解を聞きたい。

答 エネルギーの安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、同計画に示されている通り、特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう、バランスの取れた電源構成を意識したエネルギー利用や活用を進める必要があると認識している。

問 釧路警察署の愛国地区への移転が、中心市街地の経済や住民サービスに与える影響をどのように認識しているのか。また、移転後の跡地活用について、どのような都市機能の誘導を想定しているのか。

答 釧路警察署は多くの職員が勤務しており、地域の商業への一時的な影響は考えられるものの、跡地には活性化につながる新たな機能を誘導するよう取り組んでいく。現時点で具体的なプランはないが、商業・業務をはじめ、医療・福祉、子育て支援、教育・文化、観光、さまざまな都市機能が想定されると考えている。

問 耐用年数が50年を超える老朽化した下水道管は年々増加する見込みである。点検の精度

を上げるため、ドローンやAIを活用した調査を実施する自治体もあると聞く。市民の安全・安心の確保のためにも積極的に導入すべきと考えるが、見解を示してほしい。

答 ドローンの活用は、管内テレビカメラによる調査が不可能な箇所において有効性があると考え、本市においても実施した事例がある。また、AIの活用は、判定のばらつきが無くなる、作業効率が良くなる等のメリットが期待されるが、確立された技術ではないため、現時点での導入は考えていない。今後、技術開発の進捗を注視していきたい。

問 機器の冷却に多量の電力を消費するデータセンターの誘致において、釧路地域の冷涼な気候は大きな優位性になると考える。地域の関連企業と連携を図りながら誘致を進めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 現在、北海道をデータセンター集積地とすべく活動している「北海道ニューピアデータセンター研究会」に参画し情報収集に努めているほか、民間事業者と連携して取り組みを進めている「釧路新産業創造研究会」においても研究テーマの一つとするなど、民間事業者と一体となった誘致を進めていく。

「釧路港の非軍事利用の徹底を」

日本共産党議員団 村上 和繁 議員



問 釧路港の非軍事利用を徹底し、「特定利用港湾」の選定を返上して、災害対応を除き自衛隊や米軍の港湾利用は認めるべきではないと考えるが、見解を聞きたい。

答 自衛隊や日米地位協定に基づく米艦船等の釧路港の利用については、港湾法や釧路市港湾施設管理条例等に基づき、港湾施設における他の船舶の係留や荷役状況など、港湾の安全や港湾機能上支障がないことが確認できれば、一般の船舶と同様に扱うべきものである。

問 恒常的な制度として、低所得者、高齢者、障がい者のいる世帯、ひとり親家庭への福祉灯油の支給を強く求めるが、見解を聞きたい。

答 恒常的な制度としての福祉灯油は、平成22

年度の財政健全化推進プランにおいて見直しを行い、議会での議論を経て廃止したもので、再実施は予定していない。その上で、昨今の灯油価格を含む物価高騰に対し、国において低所得者への重点的な支援策を講じており、市でもこのたび灯油価格高騰支援給付金の支給を実施している。今後も、国の動向を注視しつつ、市民の生活状況を把握しながら必要性に応じて対応していきたい。

問 市長は、段階的に給食費無償化を実現すると選挙で公約した。直ちに無償化のための予算の組み替えを行うか、いつまでに無償化を実施するか明示すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 給食費無償化は、総額5億円以上の一般財源が必要となり、市の財政状況を考慮すると毎年の財源確保は難しく、段階的に進めたいと考えるが、現時点では白紙である。一方で、国において与党を含む3党が、小学校を念頭に令和8年度に無償化を実現することや、中学校への拡大のできる限り速やかな実現を合意したことが報道されており、今後も、国の動向を注視しながら、検討を進めていきたい。

問 昭和・北園地区に大規模太陽光発電施設の建設が計画されているが、市が検討している

規制条例で今回の建設を止めることができるのか。私はこの施設は認められないし、多くの市民も同様と考える。市長は建設反対を表明し、建設中止を求めるべきと考えるが、認識を示してほしい。

答 設置の可否を公明正大に行うため、「(仮称)釧路市自然と太陽光発電施設の調和に関する条例」の制定に向けて準備を進めており、この条例が適用された場合、その規定に基づき、設置を判断することになると考える。貴重な自然環境の中には建設してほしくないという思いで、条例化に向けて尽力している。

問 鉄道高架に関して、令和7年度は徹底して市民との意見交換を行い、令和8年度の初めに、鉄道高架の是非も含めた住民投票を行うべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 鉄道高架については、全市的なまちづくりを考え、今後は北大通と共栄新橋大通を直線で接続することを基本に検討を進め、熟度を高めた上で、まちづくりと連携した釧路駅周辺整備の在り方などを提案し、市民の考えに耳を傾けながら最終的な方針を決定したい。住民投票は、状況に応じて実施も視野に入るものであり、今後、必要に応じて検討していきたい。

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月4日(火)

「早急な給食費無償化の実施を」

市民連合議員団 板谷 昌慶 議員



問 令和7年度から、市は物価高騰分を補助する方針の下、釧路・阿寒・音別の1食当たりの給食費を統一するが、年間で見ると値上がりとなる。家庭の経済的負担を軽減し、全ての子どもが等しく栄養バランスの取れた食事をするためにも、早急に給食費の無償化を実施すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 給食費無償化は総額5億円以上の一般財源が必要となり、市の財政状況を考慮すると、毎年の財源確保は難しいことから、段階的に進めていきたいと考えており、令和7年度内にも方向性を持ちたい。

問 少子化の進行に伴い学校の統廃合が進むことにより、今後、学校跡地の利活用が課題となる。学校跡地を活用した屋内パークゴルフ場

の設置などを含め、今後の方向性について見解を聞きたい。

答 学校施設の跡利用に関しては「釧路市がめざす学校のすがた基本計画」で全庁的に検討することを明記しており、関係部で構成する「釧路市立学校跡利用検討会議」にて個別案件ごとに協議することとしている。一つの提案として今後に生かせればと考える。

問 町内会の解散などにより街路灯を維持できず撤去する地域があり、防犯上問題である。市は、町内会が管理する街路灯の新設・更新などに対し、1万円を上限に整備費用の8割を補助しているが、物価高騰により器具本体の価格が大きく上昇していることから、現状の平均価格に合わせ、早急な増額を求めるが、見解を聞きたい。

答 街路灯の維持管理は地域コミュニティの形成に寄与しているため、今後も町内会の活動を支援したい。維持管理費用が増加していることは認識しており、連合町内会と協議を重ねる中で、市としてどのような対応をすべきか方向性を決めていきたいと考えている。

問 物流の2024年問題により、トラックドライバーが休息できるフェリー輸送の需要が高まる中、釧路港にも同様のニーズがあると考

える。フェリー誘致を推進し、港の活用を図るべきではないか。また、釧路港の「特定利用港湾」選定に関し、円滑な運営と安心して安全な港湾事業の確立について改めて見解を聞きたい。

答 フェリー等への輸送形態の転換は、物流の2024年問題の有効な解決策である一方、直近の調査でフェリー就航の困難性が浮き彫りとなっている。今後の港湾計画改訂の中で検討するとともに、船会社の意向も確認していきたい。また、自衛隊等の船舶の利用は、これまで同様、パース調整を行い、適切な対応に努めていきたい。

問 今年は戦後80年の節目の年であり、これまでの歴史を振り返り、未来の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える重要な年でもある。戦後80年の節目にふさわしい平和施策をどう展開していくのか示してほしい。

答 令和7年度は、広島市へ市民訪問団を派遣するほか、広く市民を対象とした被爆体験伝承者による講話の開催や、絵画や読書感想文などの平和コンクール受賞作品をまとめた記念誌の作成を予定している。また、市民の戦争体験の証言や記録の収集、中央図書館での「釧路空襲の紙芝居」の展示や、博物館での「(仮称)戦後80年展」を企画している。

本 会 議

質疑・一般質問

■議員16名が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

3月4日(火)



共産党 小山 秀人 議員



「博物館法改正による博物館の運営は」

問 令和5年施行の博物館法改正により、博物館は付加価値の高い文化施設であることが求められるようになり、「社会教育施設」と「文化施設」の面を併せ持つ形に変わった。この点を博物館の運営に関しどう受け止めているか。

答 釧路市立博物館は、これまで社会教育施設と文化施設の役割を併せ持つ施設として、文化振興や観光振興の取り組みも行ってきた。このたびの法改正により、登録要件が見直された上で、既存の博物館も再登録が必要となったため、まずは登録を目指して取り組みを充実させていきたい。



自政ク 夏掘 めぐみ 議員



「不登校への対策強化を」

問 原因が本人にも分からない今日の不登校対策において、最も重要となるマンパワー確保のためにも、学校現場でのスクールソーシャルワーカーの拡充配置や地域おこし協力隊、学校支援ボランティアの活用を求めるが、見解を示してほしい。

答 不登校児童生徒の支援は継続性が重要であり、多職種によるネットワークを構築し、支援の充実に努めてきた。当面令和7年度はスクールソーシャルワーカーを1名増員する中で対応していくが、教育環境の変化を踏まえた上で、不断の見直しは必要と考えている。



創志会 藤井 若菜 議員



「若年女性のニーズ把握を踏まえた高等教育機関の充実策を」

問 文科省が勧める地域構想推進プラットフォーム設置に向けて、早急な高等教育機関の実態把握および対応策を求める。それに伴い、人口戦略会議の示す消滅可能性自治体からの脱却に向け、その基準となる20～39歳だけでなく、より幅を持たせた若年女性人口確保を方向性として定めてほしい。

答 地元の高等教育機関の存続、地域において高等教育を受けることは非常に大切であると認識している。まずは、それぞれの高等教育機関と協議を行い、優先すべき課題、対応策を確認し、その上で、若年女性へのニーズ把握の必要性も含めて検討していきたい。



市民連合 木村 勇太 議員



「笑顔倍増計画の可能性について」

問 市長が掲げる笑顔倍増計画には、市民だけでなく釧路を訪れる方にも笑顔を広げる可能性があると考え。釧路で素晴らしい体験をし、再び訪れたいと思うことが、継続的な誘致や地域の活性化につながる期待できるが、そうした視点での取り組みについて、見解を聞きたい。

答 釧路を訪れた方に満足してもらうことで、宿泊や買い物への需要が喚起され、働く場が増えるという流れをつくることできれば、地域の活性化により市民の笑顔が増え、経済面以外にも効果があると考え。こうした視点でのまちづくりに努めていきたい。

会派略称説明	自政ク 自民市政クラブ	創志会 創志会	公明党 公明党議員団	共産党 日本共産党議員団	市民連合 市民連合議員団
--------	----------------	------------	---------------	-----------------	-----------------

本会議

質疑・一般質問

議員16名が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。

3月5日(水)

公明党
松原 慶子 議員

「幼児教育・保育施設の実態調査と幼児教育センターの設置を」

問 市内認定こども園教職員135名に対し独自調査した結果、約8割が市内の幼稚園教諭・保育士養成校の出身者であり、その存続は大変重要と考える。市内全ての幼児教育・保育施設の教職員の実態調査を行い、幼児教育の質の向上に向けた幼児教育センターの設置を求め、見解を聞きたい。

答 幼児教育・保育施設に勤める教職員への実態調査は、実施方法を含め検討したい。現時点では幼児教育センターの新設は考えていないが、幼児教育の質の向上への取り組みは重要であり、引き続き、養成校ならびに関係団体と意見交換を行っていききたい。

無所属
木村 隼人 議員

「太陽光発電施設の設置に伴う質権設定の導入を」

問 太陽光発電施設で使用されるパネルは、今後、大量廃棄時代を迎えるが、事業者において廃棄費用が適切に確保されていない場合の不法投棄や放置が懸念される。他都市では、設置する際に廃棄費用相当額を預託させ、それに質権設定する制度を導入することで、将来的な廃棄費用を担保している事例がある。釧路市もこの手法を条例に規定することを約束してほしい。

答 現在、検討中の条例では、金融機関への廃棄等費用の預け入れなどの義務付けを検討しており、事業者によるパネル撤去費用を保証する質権設定も一つの選択肢として考えていきたい。

共産党
西村 雅人 議員

「訪問入浴サービスの体制整備を」

問 訪問入浴サービス事業者のうち1事業者が看護師の確保ができず休止した結果、訪問入浴の需給が逼迫している。在宅要介護者が希望に応じて訪問入浴サービスを利用できるよう、体制を整備し拡充すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 訪問入浴は大切なサービスだと認識しており、市では、ご家族等の援助を受けても入浴が難しい方に対し、訪問入浴介護のほか、特殊浴槽を備えた通所介護等で入浴していただける体制を構築している。一方で、人手不足が大きな課題であることから、引き続き、介護人材確保事業を推進し、事業者への支援に努めていきたい。

自政ク
齋藤 賢之 議員

「市長の交代を機にメリハリのある行財政運営を」

問 市長の掲げる政策の新機軸に「行財政運営」があるが、令和7年度予算案は過去最大となる37億円を基金から繰り入れざるを得ない厳しい状況にある。市長が交代したこの機会にこそ、メリハリのある行財政運営をすべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 今後も厳しい予算編成が続く見通しの中にあっても、事業の見直しや廃止に取り組みながら、必要な投資と健全な財政運営を両立させ、10年、20年先を見据えた未来につながる事業に対し、重点的に予算配分ができる行財政運営を目指して尽力していきたい。

3月6日(木)

創志会
五十嵐 誠 議員

「日本製紙釧路工場の跡地利用に関する事実関係は」

問 製材工場による日本製紙釧路工場の跡地利用について、投資額約200億円ともいわれる大規模プロジェクトだが、進出企業との交渉が難航し、市が、市内の代替候補地を同企業に提案しているといった報道が先行している。事実関係を示してほしい。

答 昨年12月末頃に同企業から、生産性確保のために重要な工場配置レイアウトが敷地と合致しなかったことを聞いた。現在、同企業が代替地の確保に向けて交渉を続けており、当市での事業実現に向けて、引き続き積極的なサポートを行っていく。

公明党
河合 初恵 議員

「生ごみ処理器『キエーロ』助成の詳細は」

問 令和7年度から事業化される生ごみ処理器「キエーロ」の購入助成に関して、サイズや助成額などを示してほしい。

答 容器は大小2種類のサイズを予定しており、両者とも高さは58センチ、大型のものは幅95センチ、奥行き70センチ、小型のものは幅63センチ、奥行き63センチとなっている。助成額は購入額の2分の1で、4,000円を上限額としている。また、市内の就労継続支援B型事業所が販売店登録の上、製作と販売を行う予定であり、障がい者の就労支援の確保にもつながるものと考えている。

共産党
梅津 則行 議員

「スクールソーシャルワーカー(SSW)の体制強化を」

問 特別な支援が必要な児童生徒が増えており、SSWの体制強化は喫緊の課題と考える。令和7年度に配置予定の人員が3名では十分とは思えないが、市の考えを聞きたい。

答 SSWの体制強化のため、まずは即戦力となる経験と専門性を有する方の増員を図り、令和7年度から3名体制とし、これまでの2倍の勤務時間を確保することで、児童生徒や保護者からの相談に対応していきたいと考えている。また、当市が抱える課題に対応するには、どのような体制が適当であるか、引き続き検討していきたい。

自政ク
山口 光信 議員

「鉄道高架事業における道路直線化の市長の考えは」

問 鉄道高架事業において、市長は、北大通と共栄新橋大通を直線で接続することで交通量が増え、まちの活性化が図られるとしている。しかし、現在の共栄新橋大通の1.2キロ区間は2車線であり、仮に直線化して1日当たり1万台以上の自動車の交通量になった場合は4車線化が求められ、事業費がさらにかさむことになるが、それでも直線化を進めるのか。

答 そうした課題もあるが、4車線化は確定したわけではなく、皆さまで議論しながら、直線化の方向で進めていきたい。

創志会
大越 拓也 議員

「猛禽類生息地域での大規模太陽光発電施設建設に対する市長の対応は」

問 猛禽類医学研究所の齊藤代表が猛禽類の調査を長年実施している昭和地区で、大阪の事業者が大規模太陽光発電施設の設置計画を進めている。事業者は「法に抵触することなく建設を進める」と言っているが、大阪府の令和6年度建設業処分業者一覧に掲載され行政処分を受けており、法を守るのか疑問である。条例制定までの空白期間に計画が既成事実化されてしまう問題に対し、市長として何も発言しないのはいかがなものか。

答 事業者が他地域の行政処分を受けているという状況を根拠に声明などを出すことはできない。ご理解いただきたい。

公明党
松橋 尚文 議員

「公園利用促進に向けたPark-PFIの活用を」

問 民間の資金を公園に誘導することで管理コストを軽減し、公園の利活用を促進する取り組みとして、「Park-PFI」を活用してはどうか。

答 Park-PFIは、公園利用促進のために有効な手段だと認識しており、先進都市の事例について情報収集等を行っているほか、Park-PFIに関するセミナーや施設見学等を実施している民間団体と情報交換を進めている。今後も、市の公園におけるPark-PFIを活用した利用促進の可能性を研究していきたい。

自政ク
高橋 一彦 議員

「阿寒湖温泉地区の営業用下水道使用料の是正は」

問 上下水道事業の収支見通しは厳しい状況であり、釧路市上下水道事業審議会では現在の料金体系のもと、令和8年から同11年までの料金の在り方を審査している。そのような中、阿寒湖温泉地区の営業用下水道使用料のみ減額することに関して、見解を聞きたい。

答 同地区の営業用下水道使用料は3市町合併協議で段階的に補正することとしたものであり、令和2年まで段階的に補正を行い、コロナ禍後の同5年12月定例会における、同6年から15年までの10年間で釧路地区の使用料と統一することとした議決により、現在、是正を図っていると

自政ク
草島 守之 議員

「釧路市動物園開園50周年記念事業の内容と基本計画の方向性は」

問 令和7年度予算案に釧路市動物園開園50周年記念事業費885万円が計上されているが、その内容を聞きたい。また、動物園の魅力づくりの充実に向けた「釧路市動物園基本計画」の見直しや事業計画の検討など、50周年を機にその方向性を示してほしい。

答 多様な視点やアイデアを取り入れるため、民間企業や市内学生等をメンバーに含めた実行委員会を立ち上げ、記念事業を検討、実行する予定である。「釧路市動物園基本計画」の推進に当たっては、近年の社会情勢の変化などにより、現状に即した動物園の在り方を模索する必要があると考えている。

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会

松橋 尚文 委員長

各分科会において、補正予算に関する審査のほか、令和7年度予算に関する付託議案について審査を行いました。

3月14日に行われた市長総括質疑では、「予算の優先順位」、「国直轄港湾工事負担金」、「ecoライフ促進支援事業の強化」、「釧路駅周辺整備推進事業費」について質疑がありました。

今回は、各分科会の令和7年度予算審査の中から注目する内容をご紹介します。



英語教育の充実により必要な体制を

総務文教分科会

Q. 令和7年度におけるALTの配置を現在の6名体制から、各中学校区に1名の配置を基本とした15名に増員することについて、英語教育を重視するのであれば、指導助手ではなく市独自の教員の増員や英語の少人数授業を実施すべきではないか。

A. 生徒が生英語に触れ、コミュニケーション能力を充実させていくという観点からALTの活用が重視されているため、教員の増員をしてもその実現は難しいと思われる。また、少人数授業を実施することで、よりきめ細かい指導ができるようになるが、授業時数の確保の観点等からも非常に複雑な運用となり、実際の対応は難しいと考える。

地域連携DMO強化に向けた専門人材の募集と任期について

経済建設分科会

Q. 地域連携DMOの体制強化として、国の地域プロジェクトマネージャー制度を活用し、釧路観光コンベンション協会に専門人材を配置する事業について、募集形態や求める人材像、採用後の任期等について聞きたい。

A. 募集形態は公募、任期は3年、アドベンチャートラベルやインバウンド対応に係る専門的知見を有する人材を募集し、市と協会に立ってさまざまな事業を進めていただくことを想定しており、特にクルーズ船で来訪するインバウンドをターゲットとした情報発信やコンテンツの磨き上げを図りたいと考えている。任期満了後も引き続き勤務を希望する場合は、協会と協議の上、対応を検討する。

こども家庭センター運営事業について

民生福祉分科会

Q. こども家庭センター運営事業に関し、同センターの周知方法や土日祝日の相談体制、また、統括支援員の適正配置と役割について聞きたい。

A. 周知用のチラシを作成し、配布する。土日祝日の相談体制については、土曜日は子育て支援総合センター、日曜祝日はメール等のツールにより対応を行う。また、統括支援員については、保健師や社会福祉士等の資格職または業務に精通している職員1名の配置を考えており、主な役割は同センター職員のアドバイスや実務的な調整等となる。ご家族等の支援については、これまでどおり有資格者や研修を受講した職員が担うこととなる。

新石炭生産システム構築事業貸付金の利率は

石炭対策分科会

Q. 新石炭生産システム構築事業貸付金の利率は、何を基準に設定しているのか。

A. 長期プライムレートを基準にしている。3月10日に公表された2.35%という数値で釧路コールマイン(株)と協議の上、令和7年度からの利率を決定する。予算編成時点では、2.5%を見込んでいたため、実際の利率と予算上の利率では若干の差が生じる。



北大通と共栄新橋大通の直線化検討は

都心部市街地整備分科会

Q. 市長から北大通と共栄新橋大通の直線化を基本に検討を進めるとの方向性が示され、有識者や関係機関との協議等に必要事業費の提案があったが、あくまでも直線化を前提に検討を進めるのか、それとも、具体的に検討を進めた結果、L字型案に戻る可能性もあるのか。

A. 現在、接続道路を直線化することそのものに注目が集まっているが、直線化した場合にどのようなまちづくりを進めて行くかが重要であり、市民の理解を得るためにもその点を中心に検討していく。L字型案に戻ることがあるか否かは、検討を進めていかなければ見えてこないと考えている。

石炭対策特別委員会

山口 光信 委員長

「釧路市再生可能エネルギー基本戦略と釧路コールマイン(株)の実証実験は」

Q. 釧路市再生可能エネルギー基本戦略と釧路コールマイン(株)の実証実験は、どのような関連性があるのか。

A. カーボンニュートラルへ向けた取り組みの一つとして、実証実験を行っている。

Q. 実証実験を行うことで、石炭の採掘を継続することができるのか。

A. 実証実験では、石炭採掘が終了した坑道に二酸化炭素を埋め戻しているため、石炭の採掘を継続しなければ、実験を行うことができない。今後も石炭産業存続のため石炭の採掘を継続し、併せて環境に対する取り組みを進めると、釧路コールマイン(株)から伺っている。

都心部市街地整備特別委員会

大澤 恵介 委員長

「直線で接続した場合の課題の解消は」

Q. 「釧路都心部まちづくり計画【事業構想編】」の策定時に、北大通と共栄新橋大通を直線で接続した場合、街区と鉄道が斜めに交差し、駅前土地がいびつな形となることから、土地の有効利用のためにL字型案へ変更した経緯がある。今回の直線化の提案に当たって、この課題は解消されるのか。

A. 計画策定に当たっては、どこに重点を置くかで方向性が決まると考えており、現在の計画は、駅前人が集う空間をつくることに重きを置き、土地確保の関係からL字型案となっている。今後は、道路を真っすぐ通すことに重きを置いた上で、交差点の安全性確保など、当時から残存する課題の解消に向けて検討していかなければならないと考えている。

用語解説

※1 中教審(自政ク 金安 議員)2P

「中央教育審議会」の略称で、文部科学省に置かれている諮問機関。令和7年2月の「我が国の『知の総和』向上の未来像」答申では、高等教育への地域のアクセス確保・人材育成のための協議体として「(仮称)地域構想推進プラットフォーム」の構築を掲げている。

※2 Park-PFI (公明党 松橋 議員)5P

「公募設置管理制度」の通称で、飲食店、売店等の公園施設の設置と、その利益を活用して公園施設の管理を行う者を公募により選定する制度。

議員の辞職を許可

2月20日に日ケ久保実議員(公明党)から、議員辞職願が提出され議長はこれを許可しました。この議員辞職に伴い欠員が生じた委員等を次のとおり選任しました。

- ・総務文教常任委員会
 - 【副委員長】月田 光明(公明党)
- ・民生福祉常任委員会
 - 松原 慶子(公明党)
 - (※総務文教常任委員会から所属変更)
- ・議会広報特別委員会
 - 松原 慶子(公明党)
- ・釧路広域連合議会議員
 - 河合 初恵(公明党)

議会広報特別委員会から

令和5年5月からの2年間、議会広報特別委員会では、「市民に分かりやすい開かれた議会」を目指して活動してまいりました。

現任期においては、SNSを活用した情報発信として、これまでのフェイスブックに加え、若年世代を中心に利用者が多いInstagramによる幅広い年代に向けた発信を開始しました。

そのほか、毎年開催している「議会報告会」では、若い世代を対象とした会場を設定したり、気軽な雰囲気の中で議員と対話するグループ懇談を継続するなど、議員を身近に感じてもらう取り組みにも力を入れてきました。

今後におきましても、新たな体制の下、議会広報の充実が図られることを期待いたします。

最後に、日頃より議会だよりをご愛読いただいている読者の皆さまに改めて感謝を申し上げますとともに、今任期を終えるに当たってのご挨拶とさせていただきます。

(写真後方左から)
藤井 若菜/夏堀 めぐみ/松原 慶子
○梅津 則行(副委員長) / ○板谷 昌慶(委員長)



令和7年度予算が できるまで

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、議会で議論して決まります。
今定例会では、令和7年度予算案について議論・審議され、予算が成立(可決)しました。
予算成立までの流れを紹介します。

各会派が要望した重点項目抜粋

- 自政ク**
 - ・ふるさと納税の寄附額50億円に向けた取り組み強化
 - ・幼児保育施設、公立学校のエアコン整備
- 創志会**
 - ・スクールソーシャルワーカーの体制強化(人員の拡充および正職員の配置)
 - ・給食費の無償化
- 公明党**
 - ・都市基盤整備の推進(駅周辺・北大通の廃墟ビル対策と再開発促進)
 - ・環境保全と賢明な活用(実効性のある太陽光発電施設規制条例の制定)
- 共産党**
 - ・福祉灯油(ぬくもり助成金)の復活
 - ・学校給食費と第一子の保育料の無償化
- 市民連合**
 - ・物価高騰対策(学校給食の無償化)
 - ・平和行政、平和教育の推進



1 予算案の作成

市長が、各部からの予算要求を取りまとめ、さらに議会からの予算編成についての意見や要望などを踏まえた上で、予算案を作成します。



2 予算案の提出

【2月定例会初日】
市長が予算案を議会に提出し、予算の説明を行います。



3 本会議で質疑

本会議で、議員が市長などに対し、予算案に関する質疑をします。
▶代表質問は2~4面、質疑・一般質問は4・5面に掲載



4 委員会で審査

予算決算常任委員会で、予算案を分野ごとに各分科会で分担し、詳しく審査します。
▶審査内容は6面に掲載



5 本会議で議決

本会議で、予算決算常任委員会の委員長が審査結果を報告した後、採決を行い、可決されると予算が成立します。

解説

「議決」とは、市長から提案された議案などに対して、議会の意思(可否)を決めることです。
この場合、予算が認められることは「可決」、認められないことは「否決」となります。

【議案の討論】 採決に当たり、討論がありました。要旨は次のとおりです。

反対討論

共産党 村上 和繁 議員

令和7年度各会計予算案等に対する反対討論

令和7年度一般会計予算他3件について反対討論する。
主な理由として第1に、福祉灯油、ぬくもり助成金の再開を拒否し、国民健康保険料を引き上げた点である。灯油の価格を含めた物価高騰の中で困った人に手を差し伸べるところか、保険料の引き上げは市民の生活をさらに苦しめることになっていないか。
第2に、福祉の増進という地方自治の本旨に照らしても、認めがたい予算となっている。介護施設の利用料金が値上がりしても市は、介護保険の仕組み、事業者の考えを強調するばかりで、独自支援に踏み込もうとしていない。
第3に、学校教育分野について、学校司書の配置は令和7年度に検討すると答弁があったが、スクールソーシャルワーカーの正職員化は、原課からの要望がありながらも見送っている。学校教育の抱える課題に照らして適切なものだと言えるのか。
第4に、公共事業について、市営住宅の申し込みをしても入居に至るのは、釧路地区では2割余りであり、新規建設や修繕の戸数が少ないことに原因がある。市営住宅の建設費、維持管理費の大幅増額を要求する。
こうした市民要望を実現するには不要不急の事業予算の撤回や大幅削減を行うべきであり、国直轄港湾工事負担金については、毎年多額の経費をかけて航路・泊地のしゅんせつを続けているが、今の規模で港湾としての機能は果たされている。また、釧路駅周辺整備推進事業費は、鉄道高架の是非そのものが市民に問われていないまま、巨額の事業を進めることは許されない。公共事業ではないが、マイナンバーカードに関わる予算にも大きな問題がある。
統合型リゾート構想推進事業費を含め、この4つの予算の撤回、大幅削減による予算の組み替えを求める。
最後に、市長選挙で特に市民の期待が強かった、学校給食費の段階的無償化と所得制限を設けない第一子の保育料の無償化に関して、令和7年度予算に計上せず、将来の実現の約束もしなかったことは、市長の政治姿勢として極めて問題である。補正予算なども視野に、無償化を一刻も早く実現すること、段階的でも国に先んじて保護者負担軽減を図ることを再度求める。
こうした問題点を持った予算案には賛成できないことを改めて申し上げて、反対討論とする。

反対討論

無所属 木村 隼人 議員

附帯決議案第1号に対する反対討論

予算に対する附帯決議について賛成できない理由を述べる。
賛成できない一番の理由は、このタイミングでの附帯決議の必要性について疑問を感じるためである。
鶴間市長は、令和6年10月27日の選挙で市民の信任を得て就任された。
令和7年度予算案が可決され、これからが本格的な市政運営のスタートとなる。
予算配分における優先順位について、さまざまな意見があることは理解できるが、現時点では市民から選ばれた市長の政策判断を尊重すべきと考える。
予算案の議決はゴールではなく、市政運営の新たな出発点である。
市議会議員としては、今後の市の事業が計画通り実施されているか、効果的であるかをしっかりと検証し、必要な提言を行っていくことだと認識している。
以上で反対討論とする。

附帯決議とは

議会の意思を対外的に表明するために行われる議決の種類のひとつで、可決された案件に対し、事業を執行する上での要望や留意事項を述べるために提出されるものです。
※令和7年2月定例会においては、令和7年度一般会計予算案の可決に伴い、議員から「同予算に対する附帯決議」が提案され、賛成多数で可決しました。
附帯決議には、法的な効果はありませんが、住民の代表である議会の意見として付すものであり、政治的に尊重されるべきものとされています。

令和7年第1回1月臨時会審議結果

◎全会一致で可決となったもの(3件)

市長提出議案	
予算	令和6年度 一般会計補正予算 令和6年度 魚揚場事業特別会計補正予算 令和6年度 水道事業会計補正予算

◎賛否が分かれたもの(1件)

○賛成 ×反対

市長提出議案		自政ク(7)	創志会(4) ^{※1}	公明党(4) ^{※2}	共産党(4)	市民連合(3)	会派無所属議員(1)	審議結果
件名	会派名〔()内は議員数〕							
条例	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決

令和7年第2回2月定例会審議結果

◎全会一致で可決(同意・承認)となったもの(45件)

市長提出議案		議員提出議案			
予算	令和7年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例		
	令和7年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例		
	令和7年度 魚揚場事業特別会計予算		手数料条例の一部を改正する条例		
	令和7年度 動物園事業特別会計予算		災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例		
	令和7年度 病院事業会計予算		家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		
	令和7年度 水道事業会計予算		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		
	令和7年度 工業用水道事業会計予算		老人福祉施設条例の一部を改正する条例		
	令和7年度 下水道事業会計予算		公設地方卸売市場業務規程の一部を改正する条例		
	令和7年度 公設地方卸売市場事業会計予算		牧場条例の一部を改正する条例		
	令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算		移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例		
	令和6年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計補正予算		建築基準法施行条例の一部を改正する条例		
	令和6年度 介護保険特別会計補正予算		水道布設工事監督者の配置基準及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例		
	令和6年度 動物園事業特別会計補正予算		阿寒国際ツルセンター条例の一部を改正する条例		
	令和6年度 病院事業会計補正予算		消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例		
	令和6年度 水道事業会計補正予算		消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例		
	令和6年度 下水道事業会計補正予算		事務分掌条例の一部を改正する条例	その他	市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定の件
	条例		刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	諮問	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
		専決処分	専決処分報告の件		
議員提出議案		議案			
条例	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例				
	市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例				
	市議会委員会条例の一部を改正する条例				
意見書	持続可能な学校の実現を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣)				
	生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか6大臣)				
	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣)				
	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)				
議長提出議案		議案			
選任	総務文教常任委員会副委員長選任の件				
互選	釧路広域連合議会補欠議員互選の件				

◎賛否が分かれたもの(18件)

○賛成 ×反対

市長提出議案		自政ク(7)	創志会(4) ^{※1}	公明党(4)	共産党(4)	市民連合(3)	会派無所属議員(1)	審議結果
件名	会派名〔()内は議員数〕							
予算	令和7年度 一般会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
	令和7年度 国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
	令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
	令和7年度 介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
	令和7年度 駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
	令和7年度 港湾整備事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
	令和6年度 一般会計補正予算	○	○	○	×	○	○	可決
条例	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
	職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
	保育に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
	国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
	市立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
	交流プラザさいわい条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
意見書	台湾の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)への参加を積極的に支援するよう求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣、内閣官房長官)	○	○	○	×	○	○	可決
	物価上昇を踏まえた老齢基礎年金等の改善に向けた議論を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	○	○	○	○	○	可決
	適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書	×	×	×	○	○	○	否決
附帯決議	議案第5号 令和7年度釧路市一般会計予算に対する附帯決議	○	○	○	○	○	×	可決
委員提出議案		議案						
意見書	国立病院の機能強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣)	×	○	○	○	○	○	可決

◎請願・陳情(1件)

○採択 ×不採択

市長提出議案		自政ク(7)	創志会(4) ^{※1}	公明党(4)	共産党(4)	市民連合(3)	会派無所属議員(1)	審議結果
件名	会派名〔()内は議員数〕							
陳情	国立病院の機能強化を求める意見書の件	×	○	○	○	○	○	採択

※1 創志会の議員数は5人ですが、畑中議長が採決に加わっていないため4人としています。

※2 臨時会が開催された令和7年1月23日時点の公明党の議員数は5人ですが、所属議員の1人が欠席したため4人としています。